

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月11日

【四半期会計期間】 第149期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 日清オイリオグループ株式会社

【英訳名】 The Nisshin OilIiO Group, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久野貴久

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5036

【事務連絡者氏名】 財務部長 川邊修

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5036

【事務連絡者氏名】 財務部長 川邊修

【縦覧に供する場所】 日清オイリオグループ株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目9番地)

日清オイリオグループ株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第148期 第1四半期 連結累計期間	第149期 第1四半期 連結累計期間	第148期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	84,699	81,059	333,416
経常利益	(百万円)	3,783	4,809	12,634
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,457	3,378	8,293
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,510	3,256	5,962
純資産	(百万円)	149,224	150,551	149,324
総資産	(百万円)	263,519	270,404	277,425
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	72.00	101.28	244.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.9	52.3	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,393	7,648	22,421
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,346	4,034	14,242
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	806	82	2,244
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,300	11,638	23,552

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しております。「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、極めて厳しい環境にあります。国内消費についても外出自粛や訪日観光客の減少により急速に落ち込み、特に外食業・観光業において厳しい状況が続いております。また、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大に伴い、各国で外出規制や貿易取引の減少が続いており、世界的に景気の悪化は避けられない状況となっております。感染の第二波の懸念や米中対立に伴う貿易摩擦等のリスク要因もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、2017年度から中期経営計画「OiliiO Value Up 2020」をスタートさせ、事業構造改革を継承しつつ、より成長路線に軸足を移すことを基本方針とし、具体的な経営目標の実現に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同期比95.7%の810億59百万円となり、利益面では営業利益が前年同期比118.6%の46億85百万円、経常利益が同127.1%の48億9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同137.4%の33億78百万円となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた内食需要の高まりによるホームユース商品の販売増、および各セグメントにおける付加価値品の伸長はあったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う業務用商品の販売減の影響が大きく、売上高は前年同期を下回りました。利益面では、販売減や物流費単価上昇等に伴う減益要因がありましたが、コストに見合った適正価格の維持・形成、付加価値品の拡販に継続的に取り組み、収益の改善を図りました。加工油脂事業セグメントにおけるパーム油取引の時価評価の影響もあり前年同期を上回りました。

・売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
油脂・油糧 および加工食品事業	58,951	56,657	2,293	96.1%
加工油脂事業	19,897	18,937	960	95.2%
ファインケミカル事業	4,804	4,859	55	101.2%
その他	1,046	605	441	57.8%
合計	84,699	81,059	3,640	95.7%

・営業利益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
油脂・油糧 および加工食品事業	2,401	2,214	187	92.2%
加工油脂事業	1,248	2,124	875	170.2%
ファインケミカル事業	412	533	120	129.3%
その他	38	12	25	32.7%
セグメント間消去・調整	150	199	48	-
合計	3,950	4,685	735	118.6%

セグメント別の概況

油脂・油糧および加工食品事業

油脂・油糧および加工食品事業セグメントでは、内食需要の高まりによるホームユース商品の販売増および付加価値品の伸長はあったものの、外食需要の減退による業務用商品の販売減の影響が大きく、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

[原料の調達環境]

原料の調達面では、大豆相場が前年同期に対して高い水準で推移したものの、菜種相場が前年同期に対して低い水準で推移し、またドル円相場も前年同期に対して円高水準で推移したことから、原料価格は前年同期に対して低下しました。

< 主要原料相場 >

大豆相場は、2020年1月以降、米中貿易協議の進展等によって一時1ブッシェルあたり9米ドル半ばまで上昇しました。その後は南米大豆の豊作見通しが高まったことや、新型コロナウイルス感染症の影響による穀物需要の減少懸念等から8米ドル前半まで下落しましたが、前年同期に対しては高い水準での推移となりました。

菜種相場については、中国が一部サプライヤーからのカナダ産菜種の輸入禁止措置を継続していることによって中国向けカナダ産菜種輸出量が大幅に減少していることや、新型コロナウイルス感染症の影響による穀物需要の減少懸念等によって、前年同期に対して低い水準で推移しました。

< 為替相場 >

ドル円相場は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大懸念等によって値動きの荒い展開となりましたが、リスク回避の円買い等の要因により、前年同期に対して円高水準で推移しました。

[ミールの販売]

大豆ミールは、南米の豊作や新型コロナウイルス感染症の影響による飼料需要の減少懸念を背景に大豆ミール相場が下落したことや、中国国内の飼料用需要低迷等を背景に中国産輸入ミールが競争力を発揮したこと等から、販売価格は前年同期を下回りました。一方、拡販に努めたことから販売数量は増加し、売上高は前年同期を上回りました。

菜種ミールは、販売数量は前年同期を上回りましたが、大豆ミール価格下落の影響等から販売価格が低下し、売上高は前年同期を下回りました。

[油脂・加工食品の販売]

油脂・加工食品の販売は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う厳しい環境のなか、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

< 油脂等 >

業務用につきましては、「ニーズ協働発掘型」営業による新規取引の開拓を継続し、「日清炊飯油」「日清吸油が少ない長持ち油」等の機能性油脂についても拡販に取り組みました。しかしながら新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い外食需要が大幅に減少した影響から、販売は前年同期を大きく下回りました。

ホームユースにつきましては、付加価値品の継続的な市場育成、拡販に取り組み、特にごま油、オリーブオイルが伸長しました。「日清ヘルシーオフ」等の機能性の高い油脂についても引き続き販売の拡大に努めました。また新型コロナウイルス感染症の影響による内食需要の高まりもあり、販売は前年同期を上回りましたが、業務用の販売減を補いきれませんでした。

加工用、大豆たん白の販売についても、新型コロナウイルス感染症の拡大による需要減退を受け、前年同期を下回りました。

< 加工食品 >

ドレッシングにおいて「日清ドレッシングダイエット」等の主力商品の販売が増加し、ウェルネス食品についても、MCT(中鎖脂肪酸)関連商品の販売が引き続き堅調に推移しました。

加工油脂事業

加工油脂事業セグメントでは、新型コロナウイルス感染症の拡大による需要の減少から売上高は前年同期を下回りました。一方、営業利益については、販売減に伴う減益要因を最小限にとどめるべくコストに見合った適正価格の維持・形成を行い、またパーム油取引の時価評価の影響もあり、前年同期を上回りました。

マーガリンやショートニング、子会社の大東カカオ(株)におけるチョコレート製品については、主に土産菓子需要の減退から売上高、利益ともに減少しました。

シンガポールのT.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.における製菓原料等（調製品）については、日本向け輸出が堅調に推移したこと等により、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

マレーシアのIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.におけるパーム加工品では、欧州向け付加価値品の販売が落ち込みましたが、パーム油相場が前年同期と比べ高値となり、販売単価を押し上げたこともあり、現地通貨建ての売上高は前年同期と同水準となりました。営業利益については、販売減に伴う減益要因を最小限にとどめるべくコストに見合った適正価格の維持・形成を行い、またパーム油取引の時価評価の影響もあり、前年同期を上回りました。

ファインケミカル事業

化粧品原料では新型コロナウイルス感染症の拡大による需要減少により減収減益となりましたが、MCT等の付加価値品が伸長し、子会社のセッツ(株)においても、アルコール製剤の販売が拡大したことにより、セグメント全体としては売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

<化粧品原料>

化粧品原料は、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛、化粧品販売店舗の営業時間短縮や臨時休業、インバウンド需要の減少等の影響を受け、国内およびアジア、欧州向けともに販売が減少し、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

<食品・化学品その他>

食品・化学品その他は、MCT等の付加価値品が伸長し、子会社のセッツ(株)においても、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、アルコール製剤の販売が拡大しました。これらの結果、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

その他

情報システムをはじめその他の事業セグメントでは、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

地域別売上高

マレーシア、中国等のアジア向け売上高は前年同期比108.6%の86億97百万円となりましたが、欧州、米国等のその他地域への売上高については、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.における欧州向けの販売が前年に比べて減少したこと等から、前年同期比83.5%の58億3百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前年同期に比べ0.2ポイント増加し17.9%となりました。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ70億20百万円減少し、2,704億4百万円となりました。主な要因は、売上債権が10億51百万円、たな卸資産が12億17百万円、有形固定資産が19億70百万円、投資有価証券が13億2百万円増加した一方で、現金及び預金が99億85百万円、有価証券が20億円減少したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ82億47百万円減少し、1,198億52百万円となりました。主な要因は、仕入債務が60億93百万円、未払法人税等が14億19百万円減少したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億27百万円増加し、1,505億51百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が11億45百万円減少した一方で、利益剰余金が20億20百万円増加したことであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ119億14百万円減少し、116億38百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、76億48百万円の支出（前年同期は13億93百万円の支出）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益47億9百万円、減価償却費19億83百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加12億26百万円、たな卸資産の増加16億70百万円、仕入債務の減少60億1百万円、法人税等の支払24億72百万円によるキャッシュの減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億34百万円の支出（前年同期は43億46百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出39億81百万円によるキャッシュの減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、82百万円の収入（前年同期は8億6百万円の収入）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増22億8百万円によるキャッシュの増加および配当金の支払13億36百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出5億99百万円によるキャッシュの減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億94百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,670,000
計	77,670,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,667,857	34,667,857	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	34,667,857	34,667,857	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月30日		34,667,857		16,332		24,742

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,245,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 75,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,246,600	332,466	-
単元未満株式	普通株式 100,157	-	-
発行済株式総数	34,667,857	-	-
総株主の議決権	-	332,466	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式43,900株(議決権数439個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清オイリオグループ 株式会社	東京都中央区新川一丁目 23番1号	1,245,300	-	1,245,300	3.59
(相互保有株式) 幸商事株式会社	東京都中央区新川一丁目 17番25号	75,800	-	75,800	0.22
計	-	1,321,100	-	1,321,100	3.81

(注) 上記の自己名義所有株式数には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式43,900株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,317	13,331
受取手形及び売掛金	62,893	63,945
有価証券	2,000	-
たな卸資産	1 52,575	1 53,793
その他	8,552	7,939
貸倒引当金	18	18
流動資産合計	149,320	138,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,335	30,105
機械装置及び運搬具（純額）	27,015	27,139
土地	27,613	27,585
その他（純額）	8,105	10,210
有形固定資産合計	93,070	95,040
無形固定資産		
のれん	267	253
その他	1,602	1,507
無形固定資産合計	1,869	1,760
投資その他の資産		
投資有価証券	25,502	26,804
退職給付に係る資産	3,470	3,650
その他	4,128	4,095
貸倒引当金	27	27
投資その他の資産合計	33,074	34,523
固定資産合計	128,013	131,325
繰延資産		
社債発行費	90	87
繰延資産合計	90	87
資産合計	277,425	270,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,240	28,146
短期借入金	3,048	5,180
未払法人税等	2,576	1,156
引当金	55	63
その他	26,380	21,295
流動負債合計	66,301	55,842
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	30,937	30,860
引当金	457	465
退職給付に係る負債	1,903	1,915
その他	8,501	10,768
固定負債合計	61,799	64,009
負債合計	128,100	119,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	22,732	22,678
利益剰余金	99,768	101,788
自己株式	4,085	4,078
株主資本合計	134,747	136,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,577	7,492
繰延ヘッジ損益	118	307
為替換算調整勘定	951	2,097
退職給付に係る調整累計額	1,148	1,092
その他の包括利益累計額合計	4,596	4,610
非支配株主持分	9,981	9,220
純資産合計	149,324	150,551
負債純資産合計	277,425	270,404

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	84,699	81,059
売上原価	69,050	64,831
売上総利益	15,648	16,227
販売費及び一般管理費	1 11,698	1 11,542
営業利益	3,950	4,685
営業外収益		
受取利息	34	24
受取配当金	131	138
持分法による投資利益	-	26
為替差益	5	124
その他	89	31
営業外収益合計	262	346
営業外費用		
支払利息	95	109
持分法による投資損失	229	-
たな卸資産処分損	15	22
その他	88	90
営業外費用合計	429	221
経常利益	3,783	4,809
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7
特別利益合計	-	7
特別損失		
固定資産除却損	29	55
感染症拡大に伴う損失	-	2 51
特別損失合計	29	107
税金等調整前四半期純利益	3,753	4,709
法人税等	1,282	1,384
四半期純利益	2,471	3,324
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	13	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,457	3,378

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	2,471	3,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	997	937
繰延ヘッジ損益	429	191
為替換算調整勘定	432	1,219
退職給付に係る調整額	47	55
持分法適用会社に対する持分相当額	13	32
その他の包括利益合計	960	67
四半期包括利益	1,510	3,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,529	3,392
非支配株主に係る四半期包括利益	19	135

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,753	4,709
減価償却費	1,806	1,983
のれん償却額	8	7
受取利息及び受取配当金	166	162
支払利息	95	109
持分法による投資損益(は益)	229	26
固定資産除売却損益(は益)	29	55
投資有価証券売却損益(は益)	-	7
売上債権の増減額(は増加)	2,551	1,226
たな卸資産の増減額(は増加)	497	1,670
仕入債務の増減額(は減少)	1,986	6,001
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	239	179
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16	12
その他	434	2,813
小計	931	5,209
利息及び配当金の受取額	131	147
利息の支払額	96	114
法人税等の支払額	2,359	2,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,393	7,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,585	3,981
有形固定資産の売却による収入	68	0
投資有価証券の取得による支出	619	10
投資有価証券の売却による収入	-	10
その他	211	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,346	4,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,366	2,208
長期借入れによる収入	-	25
長期借入金の返済による支出	138	62
配当金の支払額	1,539	1,336
自己株式の売却による収入	-	2
自己株式の取得による支出	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	599
非支配株主への配当金の支払額	35	35
非支配株主からの払込みによる収入	228	-
その他	73	119
財務活動によるキャッシュ・フロー	806	82
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	238
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,840	11,838
現金及び現金同等物の期首残高	13,140	23,552
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	75
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,300	1 11,638

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	
原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債(その他)として繰延べております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
商品及び製品	27,107百万円	30,328百万円
仕掛品	327 "	482 "
原材料及び貯蔵品	25,140 "	22,982 "

2 偶発債務は次のとおりであります。

銀行借入金等の保証

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
当社従業員	47百万円	当社従業員 46百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
製品運賃、運搬費及び倉庫料	3,629百万円	3,660百万円
給料賃金	1,872 "	1,889 "
広告費	1,056 "	1,078 "
減価償却費	477 "	517 "

2 感染症拡大に伴う損失

当第1四半期連結累計期間における感染症拡大に伴う損失は、海外子会社において、各国政府からの要請に基づき、操業、営業を停止したことに伴う損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	10,085百万円	13,331百万円
現金及び預金の内、預入期間が 3か月を超える定期預金	1,785 "	1,693 "
現金及び現金同等物	8,300 "	11,638 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,539	45.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金2百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,336	40.00	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

(注) 2020年6月23日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金1百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂・油糧および加工食品事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
油脂・油糧および加工食品事業	ホームユース（食用油、ドレッシング）、業務用食用油、加工用油脂、油粕、食品大豆、ウェルネス食品（高齢者・介護食品、治療関連食品）、大豆たん白、豆腐類
加工油脂事業	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング、チョコレート関連製品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレタリー原料、化学品、MCT、レシチン、トコフェロール、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
その他	情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,951	19,897	4,804	83,652	1,046	84,699	-	84,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	766	1,272	303	2,342	444	2,786	2,786	-
計	59,717	21,169	5,107	85,995	1,491	87,486	2,786	84,699
セグメント利益 又は損失()	2,401	1,248	412	4,062	38	4,100	150	3,950

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 150百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,657	18,937	4,859	80,454	605	81,059	-	81,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	787	1,235	252	2,275	392	2,668	2,668	-
計	57,444	20,172	5,111	82,729	997	83,727	2,668	81,059
セグメント利益 又は損失()	2,214	2,124	533	4,871	12	4,884	199	4,685

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 199百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 地域に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	69,742	8,007	6,949	84,699
売上高に占める比率	82.3%	9.5%	8.2%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	66,558	8,697	5,803	81,059
売上高に占める比率	82.1%	10.7%	7.2%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	72.00円	101.28円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,457	3,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,457	3,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,135	33,355

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しております。当該信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第1四半期連結累計期間 47千株、当第1四半期連結累計期間 42千株)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月5日

日清オイリオグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 滝沢勝己

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川口泰広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。